

進化する個性派化学

昭和電工株式会社

2017年第2四半期 決算説明資料

2017年8月8日決算発表

取締役 執行役員 CFO
加藤 俊晴

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。業績予想には、2016年10月に発表したSGL GE社との事業統合の影響は、統合の期日が発表日現在未定のため含めておりません。

連結対象会社(前期末対比)

- 連結子会社：50社
+2社

昭和電工新材料(珠海)有限公司
上海肖瓦高分子商貿有限公司

- 持分法適用会社：12社
増減なし

主要諸元

(期中平均)

	2016年1-6月	2017年1-6月	増減
■ 為替レート (円/US\$)	111.8	112.4	0.6円安
■ 国産ナフサ (円/KL)	33,000	40,500	7,500
■ アルミ地金			
LME (US\$/T)	1,548	1,886	337
国内市況 (千円/T)	227	267	40

(国内市況価格は日本経済新聞掲載値)

※2016年12月期末レート116.5円 2017年6月期末レート112.0円 ⇒4.5円高

連結業績の概要

2016年1-6月 対 2017年1-6月

(億円)

	2016年1-6月	2017年1-6月	増減
売上高	3,187	3,722	535
営業利益	116	350	235
営業外損益	△38	△128	△90
金融収支	△9	△6	3
持分法投資損益	27	△87	△114
為替差損益	△40	△29	12
その他	△15	△6	10
経常利益	77	222	145
特別利益	5	2	△2
特別損失	△61	△96	△36
税金等調整前四半期純利益	21	128	107
法人税等	8	△42	△49
四半期純利益	29	86	57
非支配株主に帰属する四半期純利益	△6	△8	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	78	55

特別損益の内訳

(億円)

	2016年1-6月	2017年1-6月	増減
■特別利益	5	2	△2
●固定資産売却益	3	1	△3
●投資有価証券売却益	1	2	1
●その他	1	0	△1
■特別損失	△61	△96	△36
●固定資産除売却損	△20	△12	9
●貸倒引当金繰入額	—	△22	△22
●債務保証損失引当金繰入額	—	△40	△40
●その他	△40	△23	18
■特別損益	△56	△94	△38

●インドネシア・ケミカル・アルミナ社*(ICA)に係る費用計上

営業外費用	持分法投資損失	約100億円
特別損失	貸倒引当金繰入額・債務保証損失引当金等	約66億円
	合計	約167億円

(*ICA概要)

株主:ANTAM 80%、当社20%

生産品目:アルミナ、

水酸化アルミニウム

→今後の運営につき株主間での協議が整わず売却方針決定

連結売上高差異内訳

(億円)

	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減	項目
石油化学	860	1,239	379	オレフィン:増収(ナフサ価格上昇、数量小幅増) 有機:増収(酢ビ、酢エチ:数量増、市況改善) サンアロマー連結子会社化(2016年下期)
化学品	649	701	52	基礎化学品:増収(クロロプレンゴム:輸出堅調、AN、アンモニア:数量増) 産業ガス:小幅減収 情報電子化学品:増収(電子材料用高純度ガス:数量増) 機能性化学品:増収
エレクトロ ニクス	554	630	76	HD:増収(数量増) 化合物半導体、レアアース:増収(数量増) リチウムイオン電池材料:減収(中国向け数量減)
無機	249	266	17	セラミックス:増収(鉄鋼・電子材料向け数量増) 電極:増収(数量増)
アルミニウム	478	509	31	圧延品:増収(コンデンサー用高純度箔:数量増) 機能部材:増収(鉄道車両向け、LBP用アルミシリンダー:数量増) アルミ缶:増収(ハナキャン社:数量増)
その他	630	650	20	昭光通商:小幅増収
調整額	△234	△273	△39	
合計	3,187	3,722	535	

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

連結営業利益差異内訳

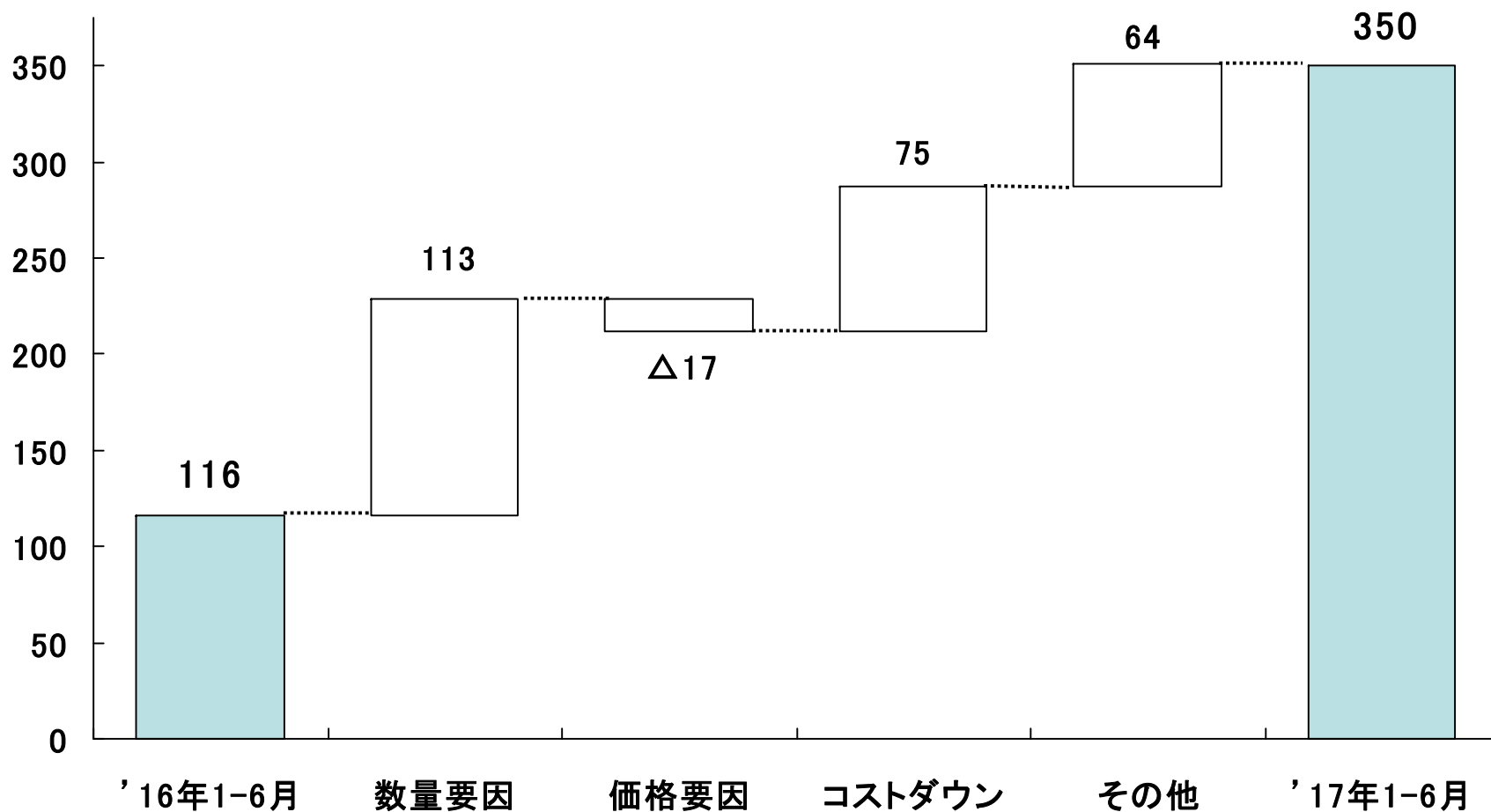
(億円)

	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減	項目
石油化学	74	162	88	オレフィン:大幅増益(高稼働継続、市況上昇) 有機:増益(酢ビ・酢エチ:数量増) サンアロマー連結子会社化(2016年下期)
化学品	55	69	14	基礎化学品:増益(AN:市況上昇) 産業ガス、機能性化学品:前年同期並み 情報電子化学品:増益(数量増) 発電事業:減益(燃料価格上昇)
エレクトロ ニクス	48	121	74	HD:増益(数量増、コストダウン顕現) 化合物半導体:小幅増益 レアアース:増益(低価格の影響改善、数量増) リチウムイオン電池材料:減益(中国向け数量減)
無機	△44	1	45	セラミックス:増益(数量増) 電極:増益(高稼働・数量増、水力発電所更新効果)
アルミニウム	15	32	18	圧延品:増益(数量増) 機能部材:増益(数量増) アルミ缶:増益(ハナキャン社:数量増)
その他	3	1	△3	昭光通商:減益
調整額	△35	△36	△1	
合計	116	350	235	

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

連結営業利益差異内訳

(億円)



連結貸借対照表

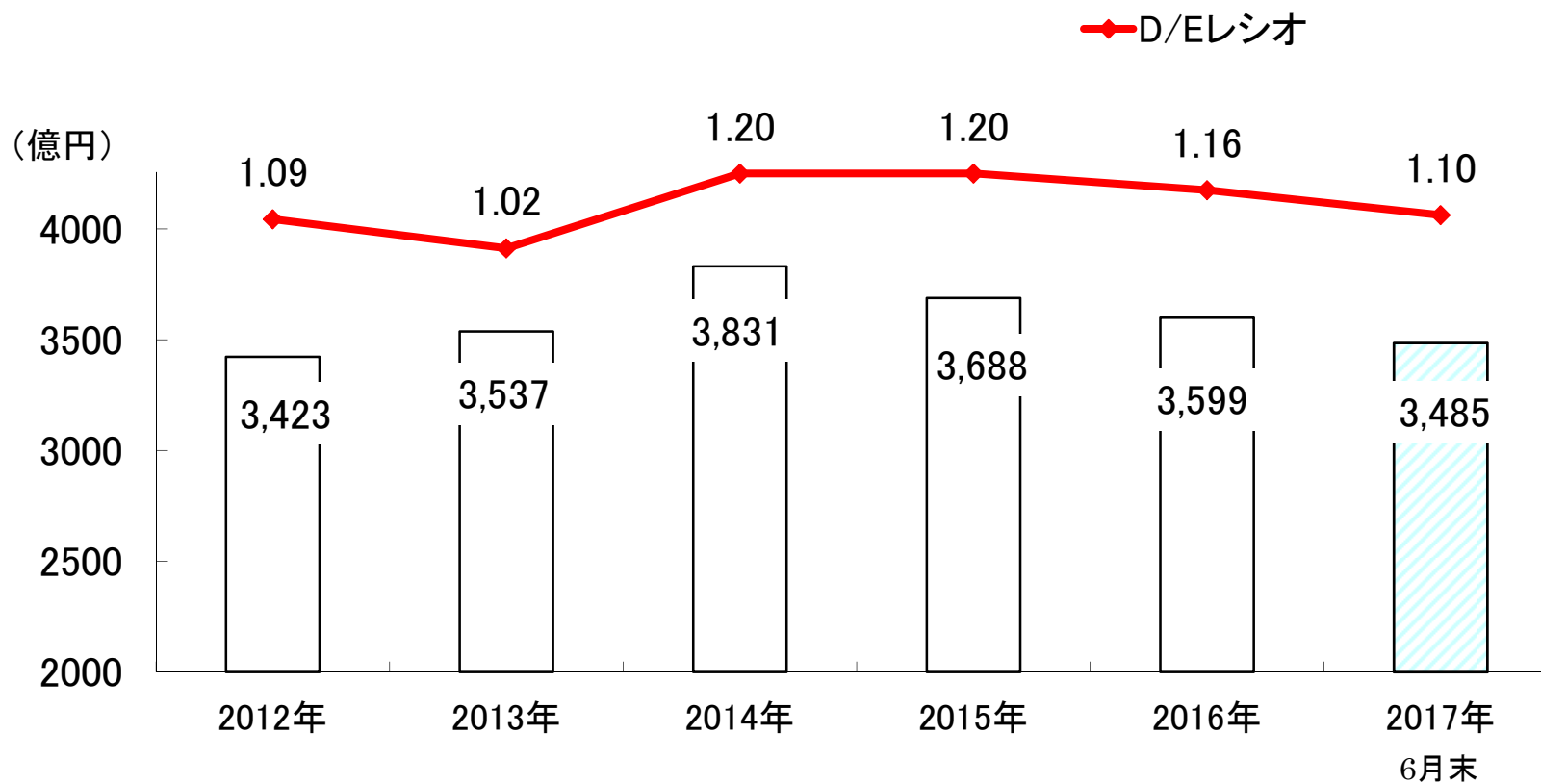
(億円)

資産	2016年 12月末	2017年 6月末	増減	負債・純資産	2016年 12月末	2017年 6月末	増減
現預金	699	765	66	営業債務	1,040	1,025	△15
営業債権	1,438	1,392	△46	有利子負債	3,599	3,485	△114
たな卸資産	913	943	29	退職給付に係る負債	219	204	△16
その他	300	337	37	その他	1,356	1,401	45
<u>流動資産計</u>	3,351	3,437	86	<u>負債計</u>	6,215	6,115	△99
建物・構築物	774	786	11	資本金	1,406	1,406	0
機械装置・運搬具	1,102	1,277	174	資本剰余金	620	617	△4
土地	2,428	2,428	△1	利益剰余金	654	691	37
その他有形固定資産	567	346	△221	自己株式	△105	△105	0
<u>有形固定資産計</u>	4,871	4,836	△36	<u>株主資本計</u>	2,575	2,608	34
無形固定資産	117	118	1	その他有価証券評価差額金	45	76	31
投資その他の資産	988	901	△87	繰延ヘッジ損益	3	15	12
(内、投資有価証券)	750	761	12	為替換算調整勘定	142	122	△21
				土地再評価差額金	310	310	0
				退職給付に係る調整累計額	△110	△104	6
				<u>その他の包括利益累計額計</u>	391	419	28
				非支配株主持分	147	149	2
<u>固定資産計</u>	5,976	5,854	△122	<u>純資産計</u>	3,112	3,176	64
資産合計	9,327	9,291	△36	負債・純資産合計	9,327	9,291	△36

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2016年12月末	2017年6月末	増減
■ 総資産	9,327億円	9,291億円	△36億円
■ 有利子負債	3,599億円	3,485億円	△114億円
■ D/Eレシオ	1.16倍	1.10倍	0.06p減
■ 自己資本比率	31.8%	32.6%	0.8p増

連結有利子負債等の推移



自己資本比率	29.2%	30.6%	29.7%	31.5%	31.8%	32.6%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減
●営業CF	210	430	220
●投資CF	△336	△113	223
●フリー・キャッシュ・フロー	△126	317	443
●財務CF	1	△162	△163
●その他	△38	△2	37
現預金増減額	△164	153	317

金融収支・設備投資・人員等(連結)

(億円)

	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減
●金融収支	△9	△6	3
●設備投資	169	174	5
●減価償却費	196	187	△9
●研究開発費	87	90	3
●期末従業員(人)	10,147	10,097	△50
●総人件費	348	363	15

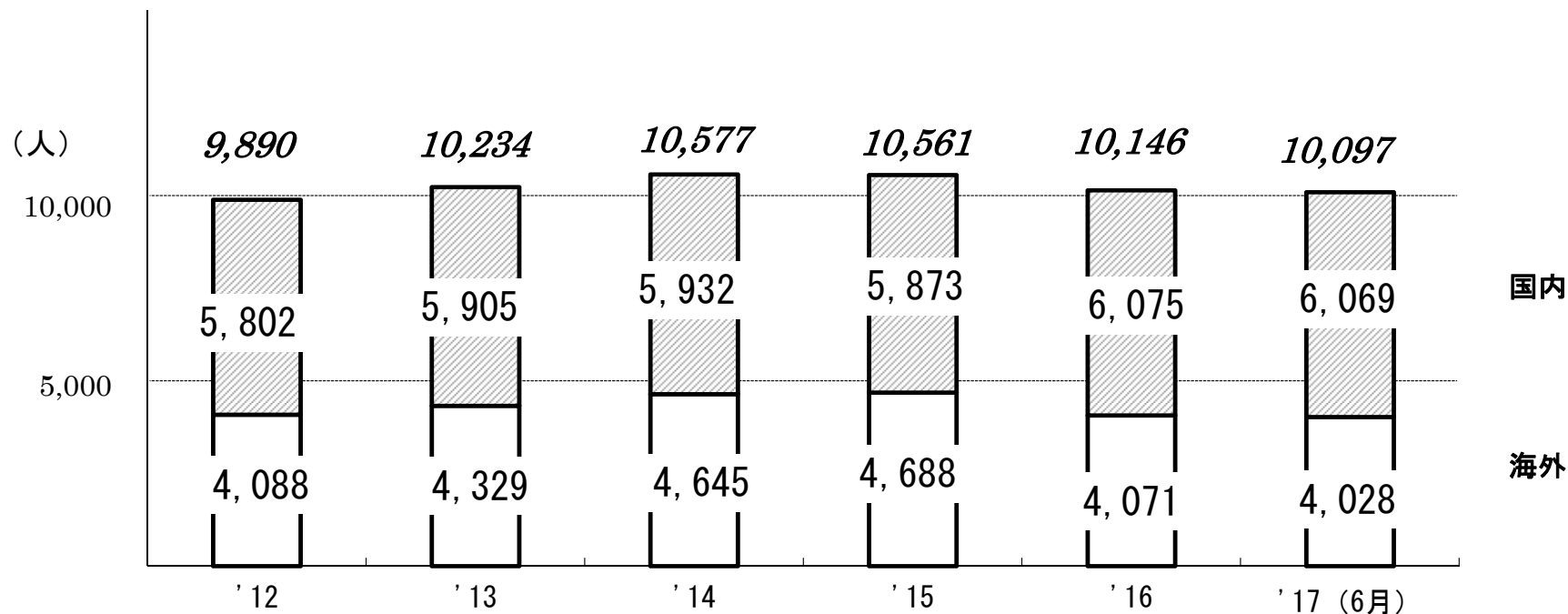
セグメント別設備投資・減価償却

(億円)

	2016年(1-6月)		2017年(1-6月)		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	15	27	11	34	△4	7
化学品	38	37	52	41	14	3
エレクトロニクス	39	69	54	50	15	△19
無機	48	20	22	22	△27	2
アルミニウム	20	28	26	26	6	△2
その他	9	15	8	14	△0	△1
全社計	169	196	174	187	5	△9

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	58.7%	57.7%	56.1%	55.6%	59.9%	60.1%
海外割合	41.3%	42.3%	43.9%	44.4%	40.1%	39.9%

予想諸元

(億円)

	2016年実績	2017年予想 (今回予想)	差異
●為替レート(円/US\$)	(上期) 111.8	(前回予想) 108.4	(上期) 0.6
	(下期) 105.9	(上期実績) 112.4 (下期織込) 105.0	(下期) Δ0.9
●国産ナフサ(円/KL)	(上期) 33,000	(前回予想) 38,600	(上期) 7,500
	(下期) 32,700	(上期実績) 40,500 (下期織込) 38,000	(下期) 5,300
●アルミLME(US\$/T)	(上期) 1,548	(前回予想) 1,781	(上期) 337
	(下期) 1,671	(上期実績) 1,886 (下期織込) 2,100	(下期) 429
●有利子負債	3,599	3,350	Δ249
●金融収支	Δ16	Δ14	2
●研究開発費	173	189	16
●期末従業員(人)	10,146	10,258	112
●総人件費	702	729	27

*前回予想は2017年4月25日公表。今回予想は2017年7月24日公表。

2017年通期業績予想

(億円)

	2016年 実績	2017年予想 (今回予想) (7月24日公表)	増減	2017年 前回予想 (4月25日公表)	増減 (前回予想比)
売上高	6,712	7,620	908	7,450	170
営業利益	421	600	179	545	55
営業外損益	△34	△165	△131	△70	△95
経常利益	387	435	48	475	△40
特別利益	△212	△140	72	△170	30
特別損失					
親会社株主に 帰属する当期純利益	123	210	87	250	△40
1株当たり当期純利益*	86円27銭	147円34銭	61円07銭	175円42銭	△28円08銭
1株当たり配当金*	—	30円(予定)	—	30円(予定)	—

(注)業績予想には、2016年10月に発表したSGL GE社との事業統合の影響は、統合の期日が発表日現在未定のため含めておりません。

*2016年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。2016年実績の1株当たり当期純利益については併合後の株式数を基に算出しております。2017年5月11日を基準日とする株主総会を2017年6月に開催し30円の配当を行いました。

セグメント別通期売上高予想(連結)

(億円)

	2016年 実績	2017年予想 (今回予想) (7月24日公表)	増減	2017年 前回予想 (4月25日公表)	増減 (前回予想比)
石油化学	1,858	2,400	542	2,350	50
化学品	1,345	1,480	135	1,450	30
エレクトロニクス	1,205	1,300	95	1,230	70
無機	509	560	51	570	△10
アルミニウム	986	1,050	64	1,060	△10
その他	1,287	1,310	23	1,340	△30
調整額	△478	△480	△2	△550	70
合計	6,712	7,620	908	7,450	170

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

セグメント別通期営業利益予想(連結)

(億円)

	2016年 実績	2017年予想 (今回予想) (7月24日公表)	増減	2017年 前回予想 (4月25日公表)	増減 (前回予想比)
石油化学	207	250	43	235	15
化学品	138	150	12	150	0
エレクトロニクス	150	220	70	185	35
無機	△58	0	58	△10	10
アルミニウム	44	60	16	60	0
その他	6	0	△6	5	△5
調整額	△68	△80	△12	△80	0
合計	421	600	179	545	55

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

セグメント別設備投資・減価償却予想(通期)

(億円)

	2016年		2017年予想 (今回予想)		増減予想	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	34	57	40	69	6	12
化学品	129	74	117	85	△12	12
エレクトロニクス	76	129	135	97	59	△32
無機	82	41	62	50	△20	9
アルミニウム	52	57	88	55	36	△2
その他	19	30	41	30	22	△0
全社計	393	388	483	386	90	△1

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

(ご参考) 連結業績の概要(1Q、2Q対比)

(億円)

	2017年1-3月	2017年4-6月	増減
売上高	1,832	1,890	58
営業利益	197	153	△44
営業外損益	△20	△108	△88
金融収支	△3	△3	△0
持分法損益	16	△104	△120
為替差損益	△30	1	31
その他	△3	△2	1
経常利益	177	45	△132
特別利益	2	0	△2
特別損失	△16	△80	△64
税金等調整前四半期純利益	163	△34	△197
法人税等	△13	△29	△16
四半期純利益	150	△63	△213
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	△67	△213

(ご参考) 連結売上高差異内訳(1Q、2Q対比)

(億円)

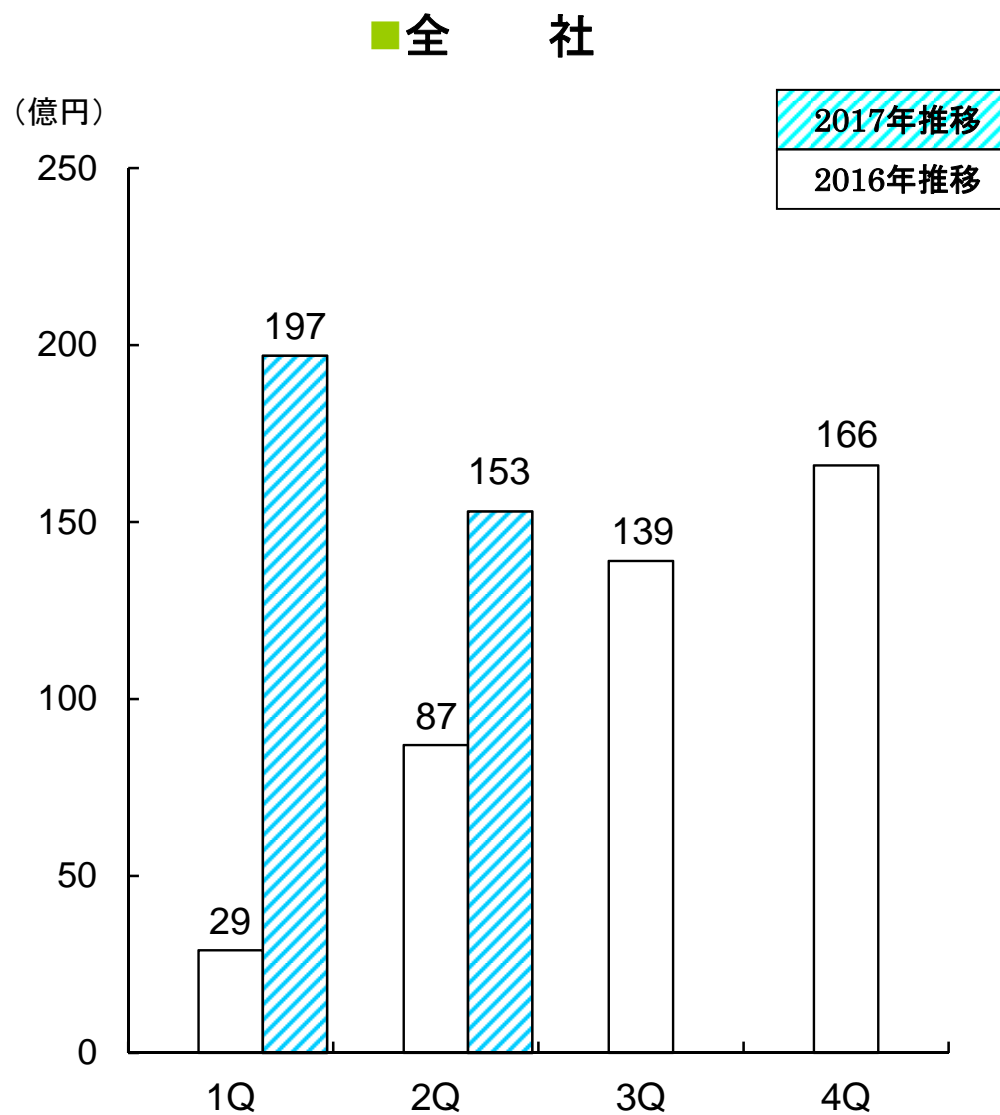
	2017年 1-3月	2017年 4-6月	増減	項目
石油化学	646	593	△53	オレフィン:減収(C4、分解ガソリン:市況低下) 有機:小幅減収 サンアロマー:小幅増収
化学品	333	368	34	基礎化学品:増収(AN・クロロプレノム:数量増) 情報電子化学品:増収(数量増) 産業ガス:増収(季節性) 機能性化学品:増収
エレクトロ ニクス	297	333	36	HD:小幅増収(数量増) 化合物半導体:増収(数量増) レアアース:増収(数量増) リチウムイオン電池材料:増収(中国向け数量増)
無機	131	135	4	セラミックス:前四半期並み 電極:増収(数量増)
アルミニウム	236	273	37	圧延品:増収(コンデンサー用高純度箔:数量増) 機能部材:前四半期並み アルミ缶:増収(数量増:国内季節性)
その他	320	330	10	昭光通商:増収
調整額	△131	△142	△11	
合計	1,832	1,890	58	

(ご参考) 連結営業利益差異内訳(1Q、2Q対比)

(億円)

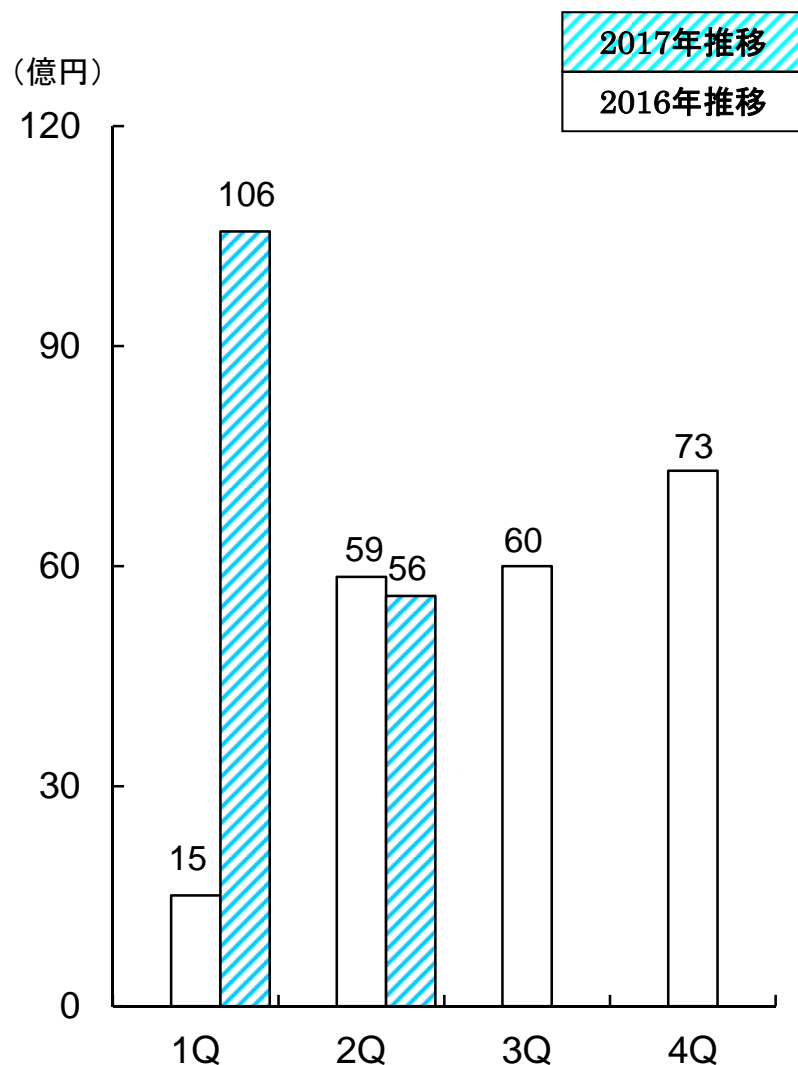
	2017年 1-3月	2017年 4-6月	増減	項目
石油化学	106	56	△50	オレフィン:減益(C4、分解ガソリン:市況低下) 有機:前四半期並み サンアロマー:増益
化学品	31	38	6	基礎化学品:増益(AN・クロロプレンゴム:数量増) 情報電子化学品:増益(数量増) 産業ガス:増益 機能性化学品:小幅減益 発電事業:減益(2Q定修)
エレクトロ ニクス	60	61	1	HD:減益 化合物半導体:小幅増益 レアアース:小幅増益(数量増) リチウムイオン電池材料:小幅増益
無機	△1	2	3	セラミックス:前四半期並み 電極:増益(数量増)
アルミニウム	15	17	2	圧延品:前四半期並み 機能部材:小幅減益 アルミ缶:増益(数量増:国内季節性)
その他	2	△1	△3	昭光通商:減益
調整額	△17	△20	△3	
合計	197	153	△44	

(ご参考) 四半期別連結営業利益推移

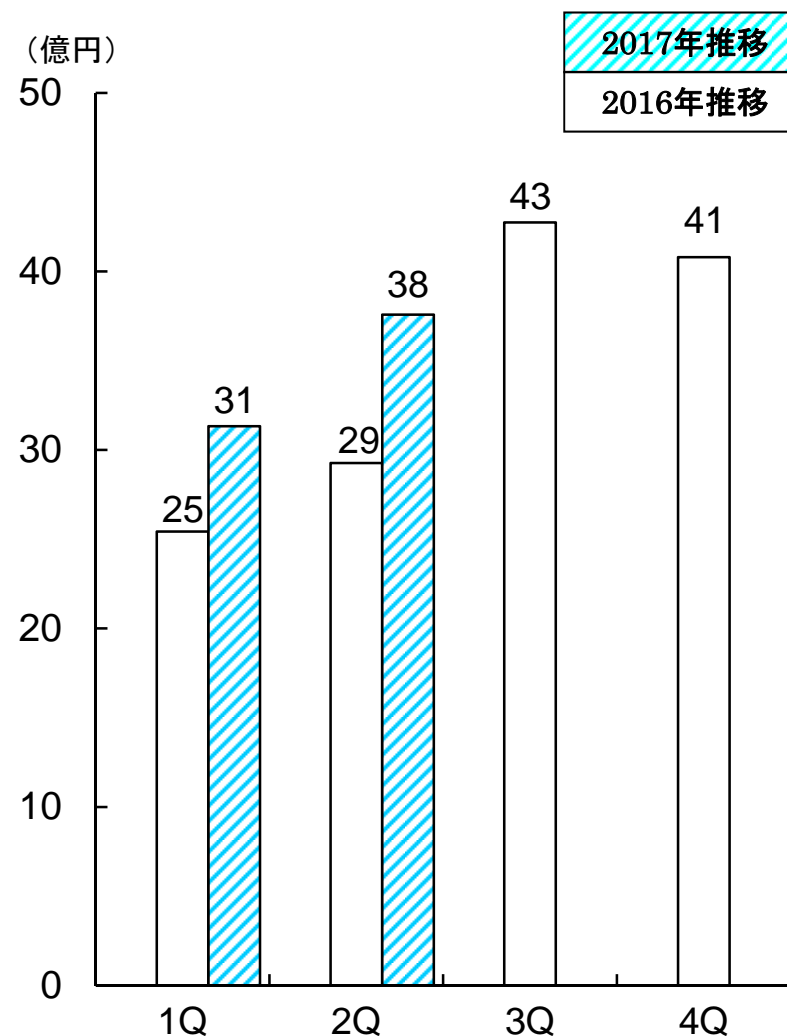


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント



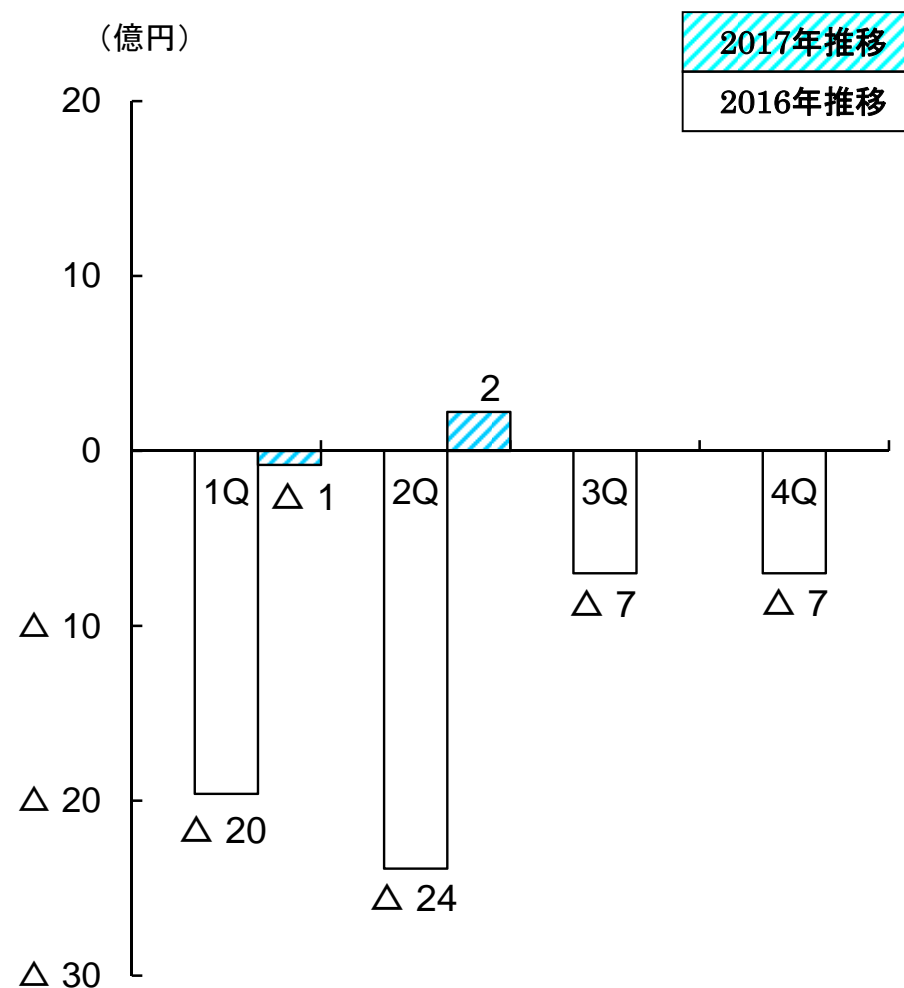
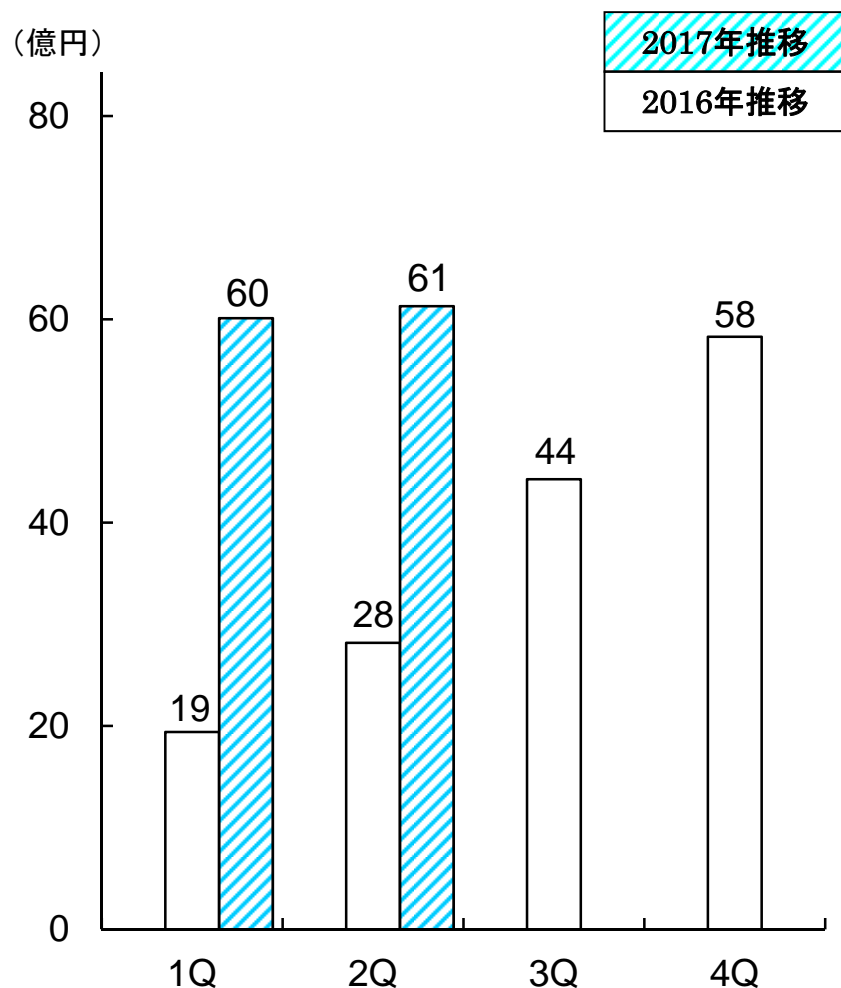
■化学品セグメント



(ご参考)セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

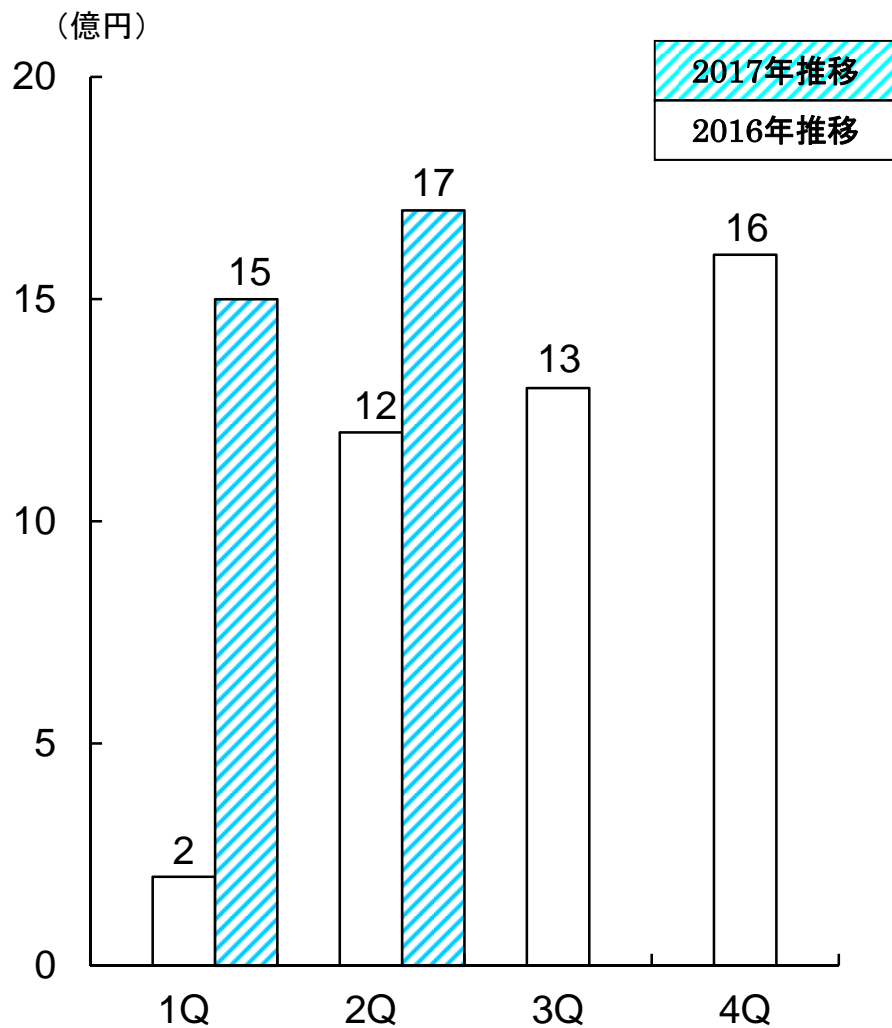
■無機セグメント



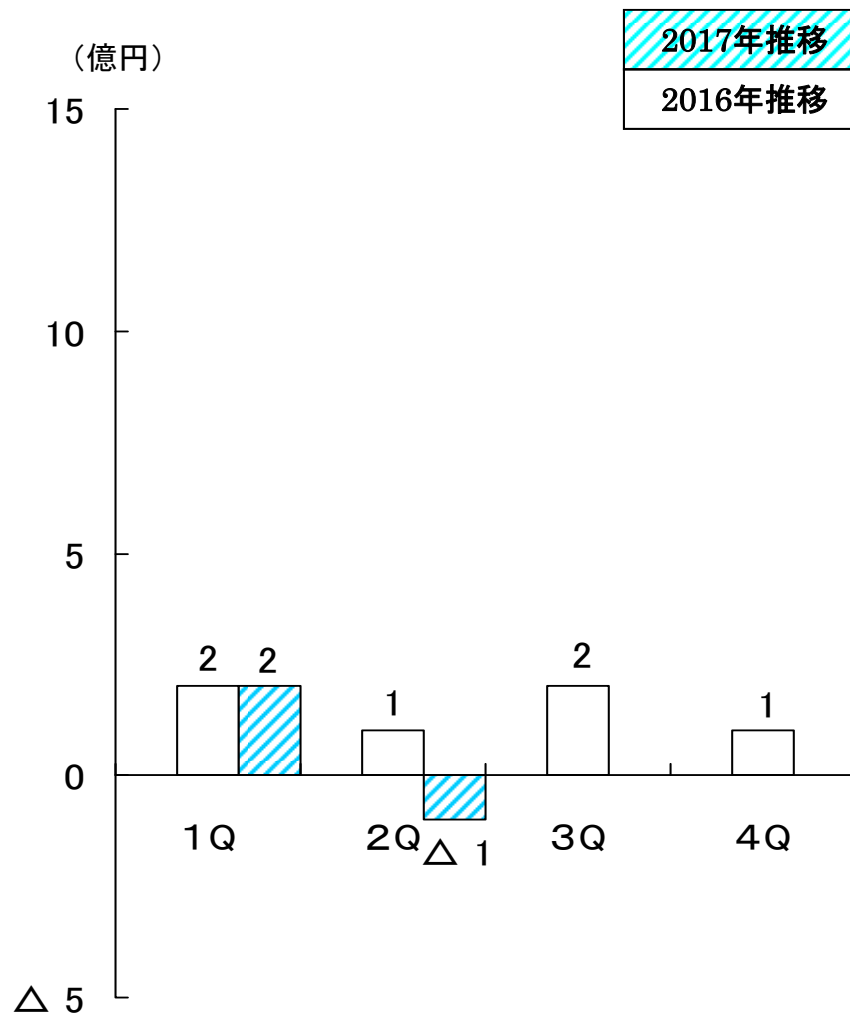
(注) 2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

(ご参考)セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

2016年12月期決算等発表の遅延について

当社は、当社連結子会社「昭光通商(株)」(以下、昭光通商)の子会社である「(株)ビー・インターナショナル」(以下、ビー社)において特定の顧客との取引(以下、当該取引)に関し調査が必要となったため、2016年12月期決算発表を本年2月14日から同4月25日に延期しました。

昭光通商は、より専門的かつ客観的な視点から調査を行うため、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、当該取引は対象物品が実在しないと認められること、昭光通商およびビー社の役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったこと、ならびに昭光通商およびその子会社において同種の取引はなかったとの同委員会による調査結果を同4月17日に開示しました。

これを受け、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理を訂正し、第108期有価証券報告書および訂正後の過年度の有価証券報告書・四半期報告書を同4月25日に関東財務局に提出し、2016年12月期決算短信および訂正後の過年度の決算短信等を同日開示しました。

また、2016年12月31日を基準日とする本年3月30日開催の第108回定時株主総会において、2016年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告することができず、株主の皆様への期末配当を見送らせていただきましたが、新たに同5月11日を基準日とする株主総会を6月27日に開催し、2016年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告するとともに、1株当たり30円の配当を実施しました。

株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

なお、昭光通商は(株)東京証券取引所より求められていた「改善報告書」を同6月26日に提出し、経緯および調査結果を報告しました。同社は、M&A手続きの整備や与信管理ルールの見直し、内部統制/審査部門の強化等の改善策を改善措置実施スケジュールに基づき実施してまいります。

昭光通商の改善施策に全面的に協力し、グループ全体のリスク管理機能の強化を重要課題として捉え、内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

セグメント別トピックス

【全社施策】

● 当社株券等の大規模買付行為等への対応方針(買収防衛策)の非更新について

当社株券等の大規模買付行為等の対応方針について、有効期間満了を迎える第108回定時株主総会(本年3月30日開催)をもって更新しないこととした。

本対応方針は、2008年3月開催の第99回定時株主総会にて導入以降、継続してきたが、コーポレートガバナンス・コードの適用等による社会的な環境の変化とその影響等について慎重に検討し廃止することとした。

引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組むとともに、当社株券等に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じていく。

● 『Top100グローバル・イノベーター』を2年連続で受賞

クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2016」に本年1月に選出された。

本賞は、トムソン・ロイターのIP&Science事業を前身とするクラリベイト アナリティクス社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定している。「グローバル性」に加え、特に「引用における特許の影響力」の高さが際立っていたとの評価を得た。

知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進していく。

セグメント別トピックス

【全社施策】

● ESG投資指数に採用

本年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社^(注)のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用された。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始されている。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価している。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数(親指数)構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価している。

今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(モーニングスター社運営)に4年連続で、また「SNAMサステナビリティ・インデックス」(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)運用)にも6年連続で選定されている。

(注)フィッツィー・ラッセル:ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

セグメント別トピックス

【無機セグメント】

- インドネシア・ケミカル・アルミナ社(ICA)全株式の売却方針を決定

当社が20%を出資する持分法適用会社ICAがインドネシア西カリマンタン州タヤン地区にて運営を行っているアルミナ工場の今後の運営について、親会社であるアンタム社との間で協議を行ってきたが、株主間での主張の相違が大きく、ICAの再建に関する諸条件について合意に至ることは困難と判断した。

これに伴い、2017年7月24日開催の取締役会において、ICAに関し持分法投資損失(営業外費用)を計上するとともに、同社に対する2017年6月末時点での保証債務金額、貸付金他について、全額を第2四半期決算において特別損失として計上すること、および、当社が保有するICA全株式の売却を行う方向で、第三者への売却も含めアンタム社と交渉を進めることを決定した。

今後のセラミックス事業につき、重研削材、電子部材用フィラー、セラミックコンデンサー用酸化チタン等の高付加価値製品に注力していく。

【アルミニウムセグメント】

- 高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強を決定

アルミ電解コンデンサーの主要材料となる高純度アルミ箔について、中国市場に向けた生産拠点である「昭和電工鋁業(南通)有限公司」の月産能力を600トンから800トンに引き上げることを決定した。本年11月からの稼働を目指す。

中国では、太陽光発電向けの堅調な需要に加え、生産の自動化を目的とした産業機器需要の拡大や、自動車の急速な電装化を背景に高容量・高強度な電解箔の市場が拡大している。同社は、堺事業所から供給する中間製品の最終加工を行っており、現在フル稼働が続いていることから、今後の安定供給を持続するため、増強を決定した。なお、堺事業所と同社を合わせた最終製品の月産能力は3,000トンで変わらない。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用されており、特に環境・エネルギー分野を中心に需要伸長が見込まれている。

【アルミニウムセグメント】

● アルミニウム缶、ベトナム第2製造拠点設立を決定

連結子会社「昭和アルミニウム缶(株)」は、2014年5月にアルミニウム製缶メーカーのハナキャン社^(注)(以下、同社)を子会社化して以降、生産技術と品質管理体制を同社に導入し、同国での販売を順調に拡大させてきた。ベトナムでの事業拡大を図るため、本年2月、中部クアンナム省に同社2番目となるアルミニウム缶生産拠点の新設を決定した。

ベトナム中部最大の都市であるダナン市に隣接するクアンナム省は、国内外飲料メーカー進出が相次いでおり、同社は年産能力7億缶の缶体生産ラインを設置予定。また、今回の生産能力増強に合わせ、北部ハノイ市近郊の現工場内に缶蓋生産ラインを増設する。これらの増強により、ベトナムにおける年産能力は缶体・缶蓋合わせて2018年10月までに20億缶に拡大する。

同社は、今後も、市場要求に応えられる製品を迅速に提供することで、事業を拡大していく。

(注)ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

● 大手飲料メーカーカラバオ社とタイに製缶会社を設立

当社および連結子会社「昭和アルミニウム缶(株)」は、本年3月、タイのエネルギー飲料市場でシェア第2位の飲料メーカーであるカラバオ社^(注)と、アルミニウム缶の製造・販売を行う合弁会社設立に合意し、6月に「Asia Pacific Can Company Limited」(以下、APC)を設立した。

当社グループは、アルミ缶事業を、市場成長を先取りし事業拡大を図る「成長加速」事業に位置付け、ベトナムに続く新興国市場への参入を検討していた。カラバオ社はカンボジアなど人口増加や所得水準の向上が見込まれる地域のエネルギー飲料市場で過半を超えるシェアを有し、今後も事業成長が見込めることから、今回、同社との合弁会社設立に至った。

APCには、年産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に製品を供給する計画。なお、缶蓋はハナキャン社が優先納入権を有す。

(注)Carabao Group Public Company Ltd.

PROJECT 2020+

